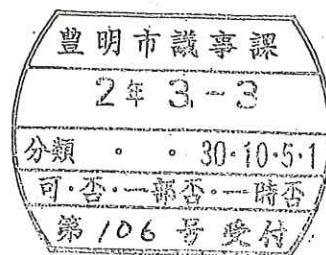


<参考>様式第4号

令和 2 年 3 月 3 日

豊明市議会議長 殿



研修会・講演会等参加報告書

議員名 ごとう 学

令和2年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日 付	研修先	研修項目及び成果等
令和2年 2月 8日	イーブルなごや	自治体議員予算学習会 ※詳細別紙のとおり

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

自治体議員予算学習会参加報告書

ごとう 学

1. 日時：2020年2月8日（土）10：00～16：00
2. 会場：イーブルなごや 2階 第2研修室
3. 研修テーマ

令和2年度 予算学習会

（講師 公益財団法人地方自治総合研究所研究員 菅原 敏夫 氏）

4. 内容(要旨)

*令和2年度予算に関する動き

- ・地方交付税総額は16.6兆円で、対前年0.4兆円増額となる。
- ・臨財債はすでに残高53兆円となり、交付税での補てんが難しくなり抑制の方向。また、臨財債の法的根拠は令和元年度で期限切れとなる。（改正法案提出？）
- ・法人課税の偏在是正財源で「地域社会再生事業費」が0.4兆円計上される。
- ・防災対策として、中小河川を対象とした「緊急（河川）浚渫推進事業費」が0.1兆円計上される。
- ・森林環境譲与税が前年度より倍増され400億円となる。
- ・会計年度任用職員の財源として1700億円が交付税措置される。
- ・法人市民税の税率が昨年10月、9.7%→6.0%となっていることに留意すべき。
- ・「令和2年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等」が各市議会に送付されている。（一般議員に公開・周知させるべきである）

*参加議員情報交換（自治体名省略）

- ・幼保無償化で、来年度からは消費増税をもらっても1億7千万円も市の負担増となる。高額所得層が有利になって、結果的に格差拡大になってしまう。
- ・保育料が元々安かったので無償化で財源が浮き、18歳までの医療費無料化に回した。
- ・市民病院に8億円も繰り入れているが、3億円の赤字が出ている。
- ・法人市民税の税率引き下げで、県の法人事業税剰余金をもらっても7億円の減収になる。
- ・企業誘致に力を入れているが、法人市民税や交付税の減少に加え、周辺整備費、誘致奨励金、固定資産税相当額の補助金などの出費で、どれだけ効果があるか。
- ・保育園を児童館、発達支援センターと一体で整備するが、市直営を堅持し、PFIの手法も採用せず自前で進める。
- ・下水道の企業会計化は、市の補助10年で打ち切られ、相当な値上げになってくる。

5. 感想

臨財債の累積額が国レベルで53兆円にも及び、交付税算入による財源保障が空論であることがよく分かった。また、法人課税の軽減が自治体財政に大きな影響を与えていることも、多額の市費を投じての楽観的な企業誘致への疑問を感じさせた。

参加議員の情報交換では、自治体による多様な課題を理解できたが、保育園の安易な民営化やPFI依存の回避、低保育料から子ども医療費拡大への転換など、良識ある自治体の存在には希望を感じる。問題意識をもって当市の来年度予算の審査に臨んでいきたい。